

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期 事業年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,047,174	3,538,841	1,908,404	1,658,705	7,475,339
経常利益(千円)	189,883	201,765	29,170	56,508	197,133
四半期(当期)純利益(千円)	98,684	41,830	19,258	11,703	89,382
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	530,950	530,950	530,950
発行済株式総数(千株)	-	-	11,385	11,385	11,385
純資産額(千円)	-	-	2,301,599	2,285,916	2,266,928
総資産額(千円)	-	-	5,737,917	5,362,041	5,180,700
1株当たり純資産額(円)	-	-	227.90	226.36	224.47
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.77	4.14	1.91	1.16	8.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00
自己資本比率(%)	-	-	40.1	42.6	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,869	363,188	-	-	67,577
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,289	110,356	-	-	43,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,525	99,230	-	-	36,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,061,977	873,049	719,447
従業員数(人)	-	-	669	547	607

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第2四半期累計(会計)期間、第33期第2四半期累計(会計)期間及び第32期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	547	(89)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
売水事業部門(千円)	12,311	100.0	102.9

(注)金額は、実際製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)	
家庭 医 薬 品 等	配置品等			
	常備配置薬(千円)	15,342	2.6	75.6
	保健品(千円)	184,990	31.5	99.5
	ドリンク(千円)	75,319	12.9	6.9
小計(千円)	275,652	47.0	22.0	
販 売 事 業	医療品(千円)	33,298	5.7	5.0
	日用雑貨(千円)	21,148	3.6	35.2
	生活流通・宝飾その他(千円)	245,695	41.9	23.1
計(千円)	575,794	98.2	5.6	
売水事業部門(千円)	10,736	1.8	17.6	
合計(千円)	586,531	100.0	5.2	

(注)金額は、仕入価格によっております。

(3) 販売実績

販売方法

当社は、主として営業員による一般家庭への配置・小売販売と同業他社への卸売販売を行っております。部門別の割合は、次の通りであります。

販売経路			構成比(%) 当第2四半期会計期間
小売部門	[当社]	[ユーザー]	74.9
卸売部門	[当社]	[同業他社・一般流通市場]	17.2
家庭医薬品等販売事業計			92.1
売水事業部門	[当社]	[ユーザー]	7.8
保険事業部門その他	[保険会社]	(手数料) [当社]	0.1
合計			100.0

地域別売上高

当第2四半期会計期間の地域別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	地域	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	本社	5,480	0.3	4.5
	中川営業所	26,622	1.6	6.4
	岡崎営業所	19,971	1.2	5.1
	日進営業所	521	0.0	96.6
	豊川営業所	14,810	0.9	3.4
	岩倉営業所	20,917	1.3	7.3
	知立営業所	30,033	1.8	14.4
	半田営業所	48,221	2.9	60.6
	津島営業所	15,987	1.0	1.9
	名古屋東営業所	28,308	1.7	12.9
	豊田営業所	25,093	1.5	14.4
	豊橋営業所	14,153	0.9	7.1
	一宮西営業所	21,650	1.3	12.9
	西尾営業所	14,542	0.9	4.9
	愛知県計	286,312	17.3	6.2
	高山営業所	28,125	1.7	19.8
	飛騨金山営業所	22,101	1.3	22.2
	可児営業所	18,227	1.1	17.4
	郡上八幡営業所	9,826	0.6	22.8
	中津川営業所	25,850	1.6	32.9
	岐阜東営業所	27,405	1.6	38.0
	大垣営業所	29,531	1.8	0.7
	土岐営業所	20,061	1.2	25.2
	飛騨古川営業所	16,075	1.0	28.9
	岐阜県計	197,204	11.9	17.3

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同期比	
	地域	金額(千円)	構成比(%)	
小売部門	松阪営業所	20,779	1.2	15.5
	四日市営業所	18,837	1.1	15.1
	津営業所	19,094	1.1	5.6
	鈴鹿営業所	13,233	0.8	31.8
	伊勢営業所	12,945	0.8	9.0
	桑名営業所	12,400	0.7	6.5
	伊賀上野営業所	12,664	0.8	4.8
	志摩営業所	14,301	0.9	7.3
	久居営業所	7,622	0.5	45.9
	尾鷲営業所	9,399	0.6	31.8
	三重県計	141,279	8.5	17.1
	都城営業所	24,652	1.5	3.2
	宮崎営業所	25,908	1.6	19.7
	串間営業所	14,185	0.9	14.4
	高鍋営業所	15,439	0.9	0.4
	延岡営業所	13,639	0.8	16.8
	宮崎県計	93,826	5.7	16.2
	旭川営業所	12,398	0.7	1.5
	札幌東営業所	10,934	0.7	7.3
	北海道計	23,332	1.4	4.3
	八戸営業所	6,466	0.4	36.2
	青森県計	6,466	0.4	36.2
	仙台南営業所	21,479	1.3	13.6
	宮城県計	21,479	1.3	13.6
	宇都宮営業所	9,575	0.6	38.1
	栃木県計	9,575	0.6	38.1
	上越営業所	2,781	0.2	77.7
	新潟県計	2,781	0.2	77.7

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同期比
	地域	金額(千円)	構成比(%) 比率(%)
小売部門	長野営業所	26,210	1.6 7.6
	松本営業所	37,099	2.2 72.5
	飯田営業所	11,108	0.7 9.8
	諏訪営業所	11,154	0.7 40.9
	伊那営業所	12,183	0.7 27.6
	中野営業所	4,145	0.2 73.3
	上田営業所	14,092	0.8 0.7
	長野県計	115,994	6.9 15.5
	浜松営業所	25,159	1.5 14.0
	静岡営業所	8,369	0.5 11.2
	焼津営業所	11,802	0.7 13.6
	掛川営業所	16,260	1.0 10.4
	静岡県計	61,592	3.7 3.5
	彦根営業所	15,802	0.9 6.8
	守山営業所	9,322	0.6 8.6
	近江営業所	4,723	0.3 56.2
	近江八幡営業所	4,710	0.3 42.3
	滋賀県計	34,558	2.1 21.4
	東広島営業所	16,276	1.0 25.6
	三次営業所	10,654	0.6 42.6
	尾道営業所	14,523	0.9 6.1
	広島県計	41,453	2.5 23.4
	坂出営業所	37,554	2.3 69.8
	香川県計	37,554	2.3 39.7
	新居浜営業所	8,894	0.5 27.8
	愛媛県計	8,894	0.5 27.8
	福岡東営業所	12,204	0.7 8.1
	小倉営業所	14,995	0.9 11.8
	太宰府営業所	9,306	0.6 6.2
	行橋営業所	6,815	0.4 1.3
	八幡営業所	6,273	0.4 20.8
	宗像営業所	9,414	0.6 47.0
	福岡県計	59,008	3.6 0.4

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同期比	
	地域	金額(千円)	構成比(%)	
小売部門	大分営業所	20,986	1.3	33.2
	大分南営業所	15,855	0.9	18.3
	中津営業所	9,757	0.6	2.3
	日田営業所	7,202	0.4	35.0
	大分県計	53,801	3.2	5.1
	始良営業所	19,044	1.1	53.2
	鹿屋営業所	8,085	0.5	27.7
	鹿児島県計	27,130	1.6	29.7
	人吉営業所	10,318	0.6	11.8
	熊本営業所	9,941	0.6	473.9
	熊本県計	20,259	1.2	50.8
	計	1,242,507	74.9	14.3
卸売部門	愛知県	284,877	17.2	11.1
売水事業部門	愛知県	129,579	7.8	11.1
報告セグメント計		1,656,964	99.9	12.2
その他	愛知県	1,741	0.1	91.7
合計		1,658,705	100.0	13.1

(注) 当第2四半期会計期間において、米原営業所を移転し彦根営業所と名称を変更いたしました。また上越営業所・中野営業所を統廃合により長野営業所へ移管したため廃止いたしました。また久居営業所、近江営業所、近江八幡営業所、諏訪営業所、一宮西営業所、八幡営業所、行橋営業所をそれぞれ津営業所、彦根営業所、守山営業所、伊那営業所、岩倉営業所、小倉営業所及び中津営業所へ移管したため廃止いたしました。

商品別売上高

当第2四半期会計期間の商品別販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりになります。

区分		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
家 庭 医 薬 品 等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	192,547	11.6	22.0
	保健品(千円)	601,047	36.2	11.2
	ドリンク(千円)	277,974	16.8	17.1
	小計(千円)	1,071,570	64.6	14.9
	医療品(千円)	69,307	4.2	5.7
	日用雑貨(千円)	81,537	4.9	16.1
	生活流通・宝飾その他(千円)	304,969	18.4	12.7
	計(千円)	1,527,384	92.1	13.7
	売水事業部門(千円)	129,579	7.8	11.1
その他(千円)	1,741	0.1	91.7	
合計(千円)	1,658,705	100.0	13.1	

主要顧客別販売実績

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国の経済は、業績回復傾向にある企業も一部あるものの、欧州や米国を中心とした景気の停滞、継続的な円高等のマイナス要因もあり、個人消費の低迷や雇用情勢も厳しい状況が続き下振れリスクを抱えながらの非常に厳しい景気状態が続いております。

このような環境の中で、当社は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すとともに、昨今相次ぐ企業不祥事を他山の石とし、企業の社会的責任の重要性を再認識し、新中期計画においてCSRの理念を明文化し全社員への周知徹底に努め、皆様方から「より愛され、より親しまれる企業を目指す」ことを第一義の目的とし、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。当社の中核事業であります家庭医薬品等販売事業におきましては、第1四半期会計期間より行っております営業所統廃合を更に推し進め、当第2四半期会計期間においては9営業所の統廃合を行い販売費及び一般管理費の削減に努めました。また営業効率の向上を目指し、過去数年売上実績が無かった顧客からの救急箱の引上げも重点施策として継続して行いました。その結果、売上高は景気低迷の影響もあり前年同期比で減少となったものの、販売費及び一般管理費は前年同期比で15.0%の大幅削減となり、経常利益は前年同期比で大幅増加となるなど着実に成果は上がり、利益を重視した強固な財務基盤の礎を築くことができました。またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗るべく事業拡大を見据え、供給力の大幅向上のため当期中の稼働を目指し新工場の建設を進めております。

その結果当第2四半期会計期間におけるセグメント別売上高は、家庭医薬品等販売事業の小売部門においては1,242百万円（前年同期比14.3%減）、卸売部門においては284百万円（前年同期比11.1%減）、売水事業部門においては129百万円（前年同期比11.1%増）、その他においては1百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

また、当第2四半期会計期間における売上高は1,658百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は48百万円（前年同期比122.7%増）、経常利益は56百万円（前年同期比93.7%増）、また四半期純利益は11百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は5,362百万円となり、前事業年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加151百万円、受取手形及び売掛金の増加66百万円によるものであります。

負債の部は3,076百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加114百万円、支払手形及び買掛金の増加105百万円及び長期借入金の減少105百万円によるものであります。

純資産の部は2,285百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加16百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.8%から42.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー及び、資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、873百万円となりました。当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。なお、資金の源泉及び流動性に係る情報として追加して記載すべき事項はありません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は98百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額85百万円及び税引前四半期純利益44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88百万円及び定期預金の預入による支出12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は130百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額135百万円、長期借入金の返済による支出93百万円及び長期借入れによる収入100百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において、計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,385,734	11,385,734	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,385,734	11,385,734	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	11,385	-	530,950	-	274,115

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山田 正行	愛知県半田市	1,348	11.84
山田 幸男	愛知県知多郡東浦町	1,085	9.53
有限会社ヤマショー	愛知県半田市亀崎月見町2丁目58-1	1,057	9.28
山田 雄三	愛知県半田市	763	6.70
中京医薬品従業員持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	325	2.86
中京医薬品取引先持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	248	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	224	1.96
山田 重子	愛知県半田市	163	1.43
山田 正人	愛知県半田市	145	1.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	128	1.12
計	-	5,490	48.22

(注) 上記の他、自己株式が1,286千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,286,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普株株式 10,047,700	100,477	同上
単元未満株式	普通株式 51,134	-	-
発行済株式総数	11,385,734	-	-
総株主の議決権	-	100,477	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町 2-15-1	1,286,900	-	1,286,900	11.30
計	-	1,286,900	-	1,286,900	11.30

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	267	264	254	247	226	229
最低(円)	248	235	240	215	207	213

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,047	906,846
受取手形及び売掛金	472,860	406,468
商品及び製品	389,686	397,590
委託商品	460,936	522,380
仕掛品	60	65
原材料及び貯蔵品	18,117	29,617
その他	203,594	184,634
貸倒引当金	12,097	9,286
流動資産合計	2,591,205	2,438,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,859	455,448
土地	1,713,175	1,713,175
その他(純額)	130,920	21,415
有形固定資産合計	2,268,955	2,190,039
無形固定資産	52,277	56,325
投資その他の資産		
その他	478,147	525,129
貸倒引当金	28,545	29,110
投資その他の資産合計	449,602	496,018
固定資産合計	2,770,835	2,742,384
資産合計	5,362,041	5,180,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,069	429,975
短期借入金	165,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	388,176	368,184
未払法人税等	124,630	10,435
賞与引当金	175,000	153,000
返品引当金	8,698	15,709
その他	357,487	363,829
流動負債合計	1,754,061	1,491,133
固定負債		
長期借入金	837,829	943,579
退職給付引当金	147,283	151,554
役員退職慰労引当金	310,540	302,150
資産除去債務	4,212	-
その他	22,198	25,354
固定負債合計	1,322,063	1,422,638
負債合計	3,076,124	2,913,772

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	2,030,298	2,013,715
自己株式	548,267	548,199
株主資本合計	2,287,095	2,270,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,179	3,653
評価・換算差額等合計	1,179	3,653
純資産合計	2,285,916	2,266,928
負債純資産合計	5,362,041	5,180,700

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,047,174	3,538,841
売上原価	1,344,828	1,154,828
売上総利益	2,702,346	2,384,012
販売費及び一般管理費	2,525,618	2,197,572
営業利益	176,727	186,440
営業外収益		
受取利息	372	303
受取配当金	599	930
受取家賃	11,346	10,519
その他	13,080	14,017
営業外収益合計	25,398	25,771
営業外費用		
支払利息	10,763	9,670
為替差損	1,286	175
その他	192	600
営業外費用合計	12,242	10,446
経常利益	189,883	201,765
特別利益		
投資有価証券売却益	484	-
保険解約返戻金	1,613	-
固定資産売却益	35,918	-
特別利益合計	38,016	-
特別損失		
固定資産除却損	9	-
減損損失	769	22,358
投資有価証券評価損	197	12,335
役員退職慰労金	10,700	-
保険解約損	6,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,310
その他	430	-
特別損失合計	18,806	60,004
税引前四半期純利益	209,093	141,760
法人税、住民税及び事業税	62,983	117,731
法人税等調整額	47,425	17,800
法人税等合計	110,408	99,930
四半期純利益	98,684	41,830

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,908,404	1,658,705
売上原価	651,817	559,974
売上総利益	1,256,587	1,098,731
販売費及び一般管理費	1,234,763	1,050,124
営業利益	21,823	48,606
営業外収益		
受取利息	218	144
受取配当金	279	84
受取家賃	5,938	5,482
その他	8,939	7,567
営業外収益合計	15,375	13,279
営業外費用		
支払利息	6,242	4,707
為替差損	1,663	70
その他	123	600
営業外費用合計	8,029	5,377
経常利益	29,170	56,508
特別利益		
投資有価証券売却益	484	-
固定資産売却益	35,918	-
特別利益合計	36,403	-
特別損失		
固定資産除却損	9	-
減損損失	769	-
投資有価証券評価損	-	12,313
保険解約損	6,700	-
特別損失合計	7,478	12,313
税引前四半期純利益	58,094	44,194
法人税、住民税及び事業税	4,044	6,008
法人税等調整額	42,881	26,483
法人税等合計	38,836	32,491
四半期純利益	19,258	11,703

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	209,093	141,760
減価償却費	23,428	22,989
減損損失	769	22,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,460	2,245
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,982	4,270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,860	8,390
受取利息及び受取配当金	971	1,234
支払利息	10,763	9,670
為替差損益(は益)	1,286	-
投資有価証券売却損益(は益)	484	-
固定資産売却損益(は益)	35,918	-
固定資産除却損	9	-
投資有価証券評価損益(は益)	197	12,335
保険解約損益(は益)	6,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,310
売上債権の増減額(は増加)	19,662	66,392
たな卸資産の増減額(は増加)	66,981	80,853
仕入債務の増減額(は減少)	88,138	105,093
その他	66,920	16,994
小計	120,065	376,104
利息及び配当金の受取額	880	1,141
利息の支払額	10,759	9,670
法人税等の支払額	73,316	4,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,869	363,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,004	75,600
定期預金の払戻による収入	30,937	78,000
有形固定資産の取得による支出	16,352	112,775
有形固定資産の売却による収入	65,508	-
無形固定資産の取得による支出	5,568	1,945
投資有価証券の取得による支出	21,604	-
投資有価証券の売却による収入	3,484	-
貸付金の回収による収入	480	480
関係会社の整理による収入	18,459	-
その他	26,950	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,289	110,356

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	15,000
長期借入れによる収入	710,000	100,000
長期借入金の返済による支出	292,461	185,758
社債の償還による支出	34,500	-
リース債務の返済による支出	-	3,156
自己株式の取得による支出	37	68
配当金の支払額	50,496	25,247
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,525	99,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,655	153,601
現金及び現金同等物の期首残高	706,321	719,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,061,977	873,049

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は8,691千円、税引前四半期純利益は34,002千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測に当四半期会計期間における著しい変化の影響を加味したものを使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 775,816千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,917千円
2.	2. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。
	保証先 保証金額
	株式会社岩手中京医薬品 3,076千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,240,865千円	給料及び手当 1,078,750千円
貸倒引当金繰入額 24,973	貸倒引当金繰入額 4,064
役員退職慰労引当金繰入額 9,090	役員退職慰労引当金繰入額 8,390
賞与引当金繰入額 206,436	賞与引当金繰入額 174,623
退職給付費用 23,184	退職給付費用 20,734

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 619,709千円	給料及び手当 528,604千円
貸倒引当金繰入額 678	貸倒引当金繰入額 674
役員退職慰労引当金繰入額 4,780	役員退職慰労引当金繰入額 4,170
賞与引当金繰入額 100,436	賞与引当金繰入額 68,923
退職給付費用 11,592	退職給付費用 10,367

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,246,096	現金及び預金勘定 1,058,047
預入期間が3か月を超える定期預金 184,119	預入期間が3か月を超える定期預金 184,998
現金及び現金同等物 1,061,977	現金及び現金同等物 873,049

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,385,734株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,286,980株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	25,246	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他 (注)	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高					
外部顧客への売上高	2,762,090	546,775	223,227	6,747	3,538,841
計	2,762,090	546,775	223,227	6,747	3,538,841
セグメント利益	126,766	29,162	30,512	-	186,440

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他 (注)	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,507	284,877	129,579	1,741	1,658,705
計	1,242,507	284,877	129,579	1,741	1,658,705
セグメント利益	4,069	18,062	26,475	-	48,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なもので、かつ、前事業年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 226.36円	1株当たり純資産額 224.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	98,684	41,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,684	41,830
期中平均株式数(千株)	10,099	10,098

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	19,258	11,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,258	11,703
期中平均株式数(千株)	10,099	10,098

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

1. 当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....25,246千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 当社は、平成20年5月2日名古屋地方裁判所半田支部受付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う売買代金の返還を求める訴訟の提起を受けております。

また、平成20年10月8日甲府地方裁判所受付で上記に関連して中古機械の購入に対する株式会社ケー・ネット・コムへの融資について当社にその返還を求める訴訟の提起を金融機関よりを受けております。

上記の2件の訴訟に関しましては、勝訴するものと判断しており、今後の影響はないものと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社中京医薬品
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社中京医薬品
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。